



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社遠藤製作所
 コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 大史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部担当 (氏名) 石原 睦

TEL 0256-63-6111

定時株主総会開催予定日 2022年3月25日

配当支払開始予定日

2022年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,589	52.1	1,838	—	1,809	—	1,601	—
2020年12月期	8,276	△15.3	72	△30.7	64	△65.2	△88	—

(注) 包括利益 2021年12月期 1,600百万円 (—%) 2020年12月期 △660百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	183.09	—	10.0	9.4	14.6
2020年12月期	△10.08	—	△0.6	0.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △50百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	20,479	16,734	81.7	1,913.01
2020年12月期	17,964	15,239	84.8	1,742.13

(参考) 自己資本 2021年12月期 16,734百万円 2020年12月期 15,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,432	△1,261	231	6,476
2020年12月期	599	△828	△259	6,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	105	—	0.7
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	132	8.2	0.8
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		10.1	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△2.8	800	△6.9	800	△11.9	600	△9.3	68.59
通期	12,300	△2.3	1,700	△7.5	1,700	△6.1	1,300	△18.8	148.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	9,441,800 株	2020年12月期	9,441,800 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	694,105 株	2020年12月期	694,071 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	8,747,722 株	2020年12月期	8,743,929 株

(注) 期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式が含まれております(2021年12月期67,200株、2020年12月期67,200株)。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年12月期67,200株、2020年12月期71,000株)。

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,391	65.6	1,672	—	1,641	—
2020年12月期	3,859	△2.3	△72	—	△230	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	187.62	—
2020年12月期	△26.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	12,432	7,609	61.2	869.87
2020年12月期	9,220	6,039	65.5	690.35

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,609百万円 2020年12月期 6,039百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株拡大の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されましたが、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだこと等により、経済活動は緩やかな回復基調にありました。また、世界経済全体では、先進国を中心に経済活動の再開が進んでおりましたが、国や地域による新型コロナウイルス感染症の状況や半導体不足等の影響もあり、先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の状況でも製品の供給を維持できるよう、サプライチェーンの関係強化及び生産能力の強化を実施し、市場への安定供給に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、ゴルフ関連市場等が好調に推移する中、新型コロナウイルス感染症による生産への影響を最小限に止めるべく努め、受注に対して安定供給が実施できたこと等により、売上高は125億89百万円（前期比52.1%増）となりました。利益面につきましても、ゴルフ関連市場等が好調に推移していることや、昨年の新型コロナウイルス感染症による一部の取引先の操業停止等からの回復を背景に、売上高の増加等により、営業利益18億38百万円（前期は72百万円の営業利益）、経常利益18億9百万円（前期は64百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額（益）279百万円を計上したこと等もあり、16億1百万円（前期は88百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と黒字回復し大幅な増収増益となり、上場以来の最高益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、3密を避けたレジャーとしてゴルフ市場全体が好調に推移しており、当社も受注増加に伴い生産の増強及び品質の維持を実施し、安定供給に努めました。また、製造本数が増加したことによる生産効率の向上や製造コストの低減が進んだこと等により、売上高61億3百万円（前期比62.3%増）、営業利益16億24百万円（同260.5%増）と大幅に増収増益となりました。

（メタルスリーブ事業）

メタルスリーブ事業につきましては、前期は新型コロナウイルス感染症の影響による一部の取引先の操業停止等の状況により受注数が落ち込んだものの、当期は一部取引先からの受注が回復し、売上高10億75百万円（同40.3%増）、営業利益1億38百万円（前期は53百万円の営業損失）となりました。

（鍛造事業）

鍛造事業につきましては、前期は新型コロナウイルス感染症の影響により、取引先の一時的な操業停止等から生産数が大幅に減少しましたが、一部で徐々に回復の兆しもみられ、新型コロナウイルス感染症の製造に関する影響を最低限に抑えるべく生産の強化を実施し、安定供給に努めたことにより、売上高54億11百万円（前期比44.3%増）、営業利益6億34百万円（同458.2%増）と大きく増収増益となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	増減率 (%)
ゴルフ事業			
売上高	3,760	6,103	62.3
営業利益	450	1,624	260.5
メタルスリーブ事業			
売上高	766	1,075	40.3
営業利益	△53	138	—
鍛造事業			
売上高	3,749	5,411	44.3
営業利益	113	634	458.2

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の出現及び拡大の影響が引き続き不透明であることや世界的な半導体不足、燃料価格の高騰等の状況がみられ、予断を許さない極めて厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、全社で市場に安定して製品の供給ができるようサプライチェーンの関係強化、一層の効率化、競争力のある高付加価値製品の供給、営業力を高め受注の獲得等に努め、業績の向上に取り組んでまいります。

2022年12月期の業績見通しにつきましては、売上高123億円（前期比2.3%減）、営業利益17億円（同7.5%減）、経常利益17億円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億円（同18.8%減）を見込んでおります。なお、本業績見通しの為替レートにつきましては、1米ドル109円、1タイバーツ3.4円を前提としております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、204億79百万円となり、前連結会計年度に比べ25億15百万円増加いたしました。

流動資産は121億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億64百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は83億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億50百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券、機械装置及び運搬具が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、37億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億20百万円増加いたしました。

流動負債は28億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億73百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金、未払金及び未払費用が増加したこと等によるものであります。固定負債は9億11百万円となり、前連結会計年度に比べ3億52百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、167億34百万円となり、前連結会計年度に比べ14億94百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億32百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益18億9百万円及び減価償却費7億52百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億61百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億81百万円及び投資有価証券の取得6億12百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億31百万円の収入となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入5億円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は64億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第69期 2018年12月期	第70期 2019年12月期	第71期 2020年12月期	第72期 2021年12月期
自己資本比率（％）	81.3	35.2	84.8	81.7
時価ベースの自己資本比率 （％）	26.1	30.3	27.1	35.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	0.8	0.5	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	345.5	318.6	142.2	344.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけており、業績の状況や今後の事業展開を踏まえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきます。また、次期につきましては、上記の基本方針に基き、次期の業績予想や財政状態等、総合的に勘案して1株につき15円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

①OEM企業としてのリスク

当社グループの事業は相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの営業施策や外注施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の販売政策の影響を強く受ける可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主要取引先との関係の希薄化の懸念もあり、取引先拡大と関係強化の面で慎重な対応が必要であります。

②為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は円換算されており、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイパーツや米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んでおります。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、同時に一層のコスト低減策を進めて行く必要があり、この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の高騰についてのリスク

当社グループが製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品の開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取り組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の品質についてのリスク

鍛造事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にありますが、それらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点があり、その重要性は高くなってきております。当地域において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨新型コロナウイルス感染症に伴うリスク

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により、経済活動は大きく制限され、予断を許さない状況であります。当社グループは、不要不急の外出や出張の自粛、リモート会議やテレワークの推進、検温の実施等、社員の感染予防を徹底する等、取り組んでおりますが、今後新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合や感染が更に拡大した場合は、経済や市場にマイナスの影響が拡大して、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

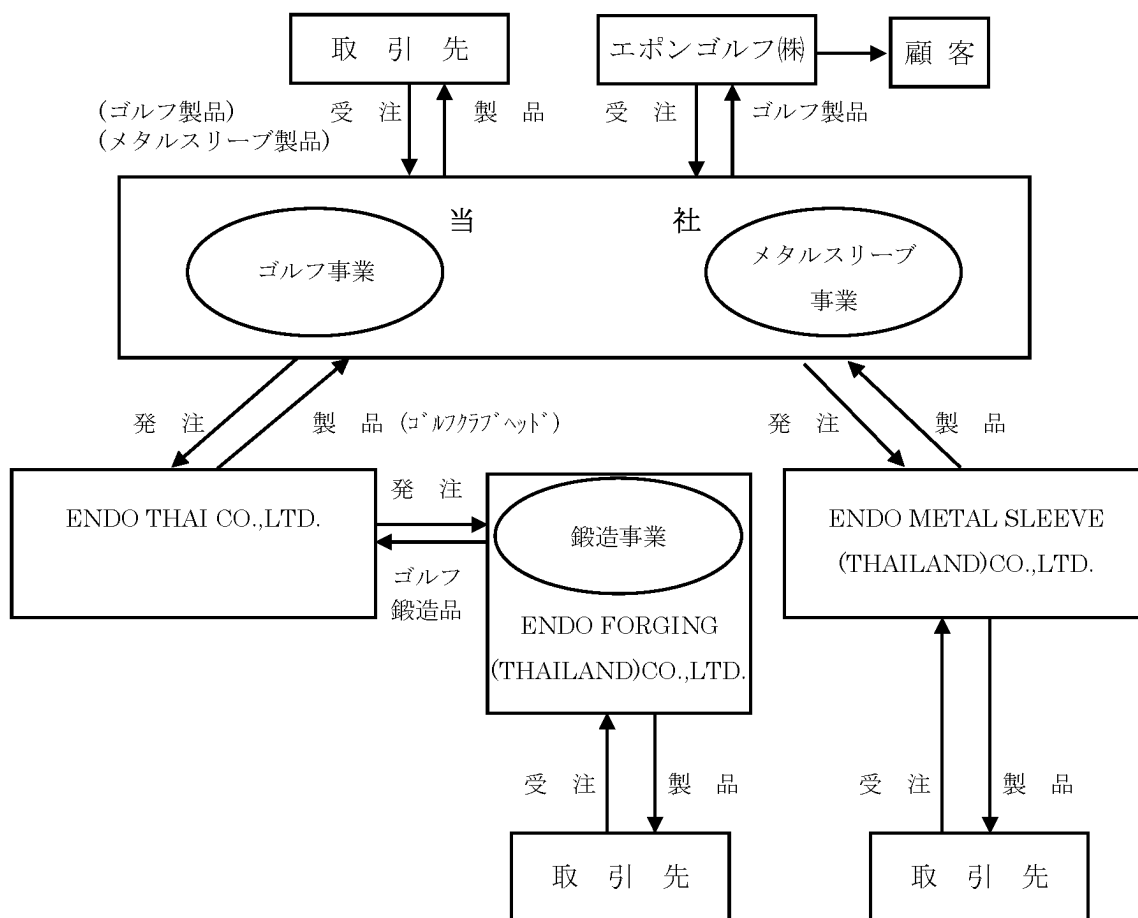
- 国 内：株式会社遠藤製作所（当社）
 エボンゴルフ株式会社（連結子会社）
- タ イ 国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）
 ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）
 ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。なお、持分法適用関連会社1社は、含めておりません。

各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エボンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造、ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.がメタルスリーブ製品の製造及び販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
(連結子会社) エポンゴルフ㈱	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク都	385百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフクラブヘッドを製造している。
ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	メタルスリーブ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のメタルスリーブ製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。
(持分法適用関連会社) ㈱アイ・シー・ゼロ・ツ ー	東京都港区	10百万円	精密機器の輸入・ 販売 精密機器の研究・ 開発等	—

- (注) 1. 連結子会社4社につきましては、当社の議決権の所有割合は上記4社ともに100%であります。
2. 主要な事業内容欄は、セグメントの名称を記載しております。
3. ㈱アイ・シー・ゼロ・ツーは、株式取得(保有割合22%)により、当連結会計年度から持分法適用関連会社としており、2022年1月1日付で社名をセブンシックス㈱へ変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準とIFRSとの相違点の把握や当社グループへの影響等に関して検証しておりますが、当
面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,441,217	6,727,392
受取手形及び売掛金	2,238,417	3,021,231
電子記録債権	105,633	316,975
有価証券	—	100,000
商品及び製品	428,151	533,425
仕掛品	377,592	563,672
原材料及び貯蔵品	570,043	738,819
その他	116,076	147,846
貸倒引当金	△12,674	△20,544
流動資産合計	10,264,455	12,128,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,905,727	2,662,152
機械装置及び運搬具（純額）	1,600,655	1,786,607
工具、器具及び備品（純額）	131,026	132,386
土地	1,424,899	1,451,848
建設仮勘定	203,755	252,888
有形固定資産合計	6,266,065	6,285,883
無形固定資産		
投資その他の資産	53,607	86,275
投資有価証券	544,400	1,004,266
投資不動産（純額）	239,162	236,773
退職給付に係る資産	528,294	565,209
繰延税金資産	46,445	154,461
その他	21,914	17,821
貸倒引当金	△300	△288
投資その他の資産合計	1,379,917	1,978,244
固定資産合計	7,699,590	8,350,403
資産合計	17,964,046	20,479,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681,508	854,100
短期借入金	100,000	700,000
未払法人税等	89,332	244,276
未払金及び未払費用	351,031	581,886
賞与引当金	100,650	220,627
その他	137,740	232,463
流動負債合計	1,460,264	2,833,356
固定負債		
長期借入金	600,000	375,000
繰延税金負債	165,847	—
退職給付に係る負債	380,389	390,539
役員株式給付引当金	25,822	38,077
資産除去債務	49,881	48,991
その他	42,194	58,847
固定負債合計	1,264,135	911,456
負債合計	2,724,400	3,744,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	11,735,683	13,231,496
自己株式	△299,246	△299,270
株主資本合計	13,898,869	15,394,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,611	9,275
為替換算調整勘定	1,394,548	1,361,141
退職給付に係る調整累計額	△28,160	△30,664
その他の包括利益累計額合計	1,340,776	1,339,753
純資産合計	15,239,646	16,734,410
負債純資産合計	17,964,046	20,479,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,276,401	12,589,516
売上原価	6,826,380	9,025,156
売上総利益	1,450,020	3,564,360
販売費及び一般管理費	1,377,851	1,726,340
営業利益	72,169	1,838,019
営業外収益		
受取利息	19,994	12,621
受取配当金	3,444	2,947
投資不動産賃貸料	12,024	10,393
助成金収入	3,264	38,308
受取保険金	491	20,239
為替差益	—	50,034
その他	17,199	44,561
営業外収益合計	56,419	179,107
営業外費用		
支払利息	4,215	4,151
持分法による投資損失	—	50,089
投資不動産賃貸費用	10,904	9,030
コミットメント手数料	5,608	5,270
固定資産除却損	9,415	—
投資有価証券評価損	—	129,059
投資事業組合運用損	25,467	3,260
為替差損	5,510	—
その他	2,892	6,725
営業外費用合計	64,013	207,588
経常利益	64,574	1,809,539
特別利益		
固定資産売却益	24,395	—
特別利益合計	24,395	—
特別損失		
減損損失	13,722	—
特別損失合計	13,722	—
税金等調整前当期純利益	75,248	1,809,539
法人税、住民税及び事業税	174,895	487,321
法人税等調整額	△11,544	△279,374
法人税等合計	163,350	207,946
当期純利益又は当期純損失(△)	△88,102	1,601,592
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△88,102	1,601,592

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△88,102	1,601,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,613	34,887
為替換算調整勘定	△538,620	△33,406
退職給付に係る調整額	△23,783	△2,504
その他の包括利益合計	△572,017	△1,023
包括利益	△660,120	1,600,568
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△660,120	1,600,568
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,220,643	11,956,009	△308,493	14,109,948
当期変動額					
剰余金の配当			△132,223		△132,223
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△88,102		△88,102
株式給付信託に対する自己株式の処分				9,247	9,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△220,326	9,247	△211,078
当期末残高	1,241,788	1,220,643	11,735,683	△299,246	13,898,869

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△15,997	1,933,169	△4,377	1,912,794	16,022,742
当期変動額					
剰余金の配当					△132,223
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△88,102
株式給付信託に対する自己株式の処分					9,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,613	△538,620	△23,783	△572,017	△572,017
当期変動額合計	△9,613	△538,620	△23,783	△572,017	△783,096
当期末残高	△25,611	1,394,548	△28,160	1,340,776	15,239,646

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,220,643	11,735,683	△299,246	13,898,869
当期変動額					
剰余金の配当			△105,779		△105,779
親会社株主に帰属する当期純利益			1,601,592		1,601,592
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,495,813	△24	1,495,788
当期末残高	1,241,788	1,220,643	13,231,496	△299,270	15,394,657

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△25,611	1,394,548	△28,160	1,340,776	15,239,646
当期変動額					
剰余金の配当					△105,779
親会社株主に帰属する当期純利益					1,601,592
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,887	△33,406	△2,504	△1,023	△1,023
当期変動額合計	34,887	△33,406	△2,504	△1,023	1,494,764
当期末残高	9,275	1,361,141	△30,664	1,339,753	16,734,410

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,248	1,809,539
減価償却費	900,281	752,099
減損損失	13,722	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△747	7,858
賞与引当金の増減額（△は減少）	55,021	119,977
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,276	8,675
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	3,503	12,255
受取利息及び受取配当金	△23,438	△15,569
支払利息	4,215	4,151
為替差損益（△は益）	29,464	△70,751
有形固定資産売却損益（△は益）	△24,395	—
固定資産除却損	9,415	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	129,059
投資事業組合運用損益（△は益）	25,467	3,260
持分法による投資損益（△は益）	—	50,089
売上債権の増減額（△は増加）	△578,871	△997,405
たな卸資産の増減額（△は増加）	70,715	△464,200
仕入債務の増減額（△は減少）	156,402	267,985
未収消費税等の増減額（△は増加）	5,986	△14,519
その他	△12,579	150,517
小計	724,689	1,753,022
利息及び配当金の受取額	23,444	15,572
利息の支払額	△4,137	△4,125
法人税等の支払額	△144,379	△332,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,617	1,432,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△74,886	47,005
有形固定資産の取得による支出	△638,545	△681,093
有形固定資産の売却による収入	143,134	24,835
無形固定資産の取得による支出	△35,023	△44,175
投資有価証券の取得による支出	△269,386	△612,894
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
投資事業組合からの分配による収入	—	6,356
固定資産の除却による支出	△3,629	—
その他	69	△1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828,266	△1,261,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△125,000
リース債務の返済による支出	△37,023	△37,843
自己株式の処分による収入	9,247	—
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△132,223	△105,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,999	231,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254,222	31,617
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△742,870	433,251
現金及び現金同等物の期首残高	6,786,394	6,043,523
現金及び現金同等物の期末残高	6,043,523	6,476,775

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ４社

連結子会社の名称

エボンゴルフ㈱

ENDO THAI CO., LTD.

ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO., LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 １社

持分法適用関連会社の名称

㈱アイ・シー・ゼロ・ツー

（注）株式取得により、当連結会計年度から持分法適用関連会社としており、2022年1月1日付で社名をセブンシックス㈱へ変更しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員株式給付引当金

当社及び国内連結子会社は役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（追加情報）

（取締役等に対する株式給付信託（BBT）の導入）

当社は、2018年3月28日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、2018年5月14日より、取締役及び監査役（以下「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上等に貢献する意識を高めることを目的としております。

また、本制度の導入後、当社は、国内連結子会社1社の取締役（非常勤取締役を除きます。）を本制度の対象に加えることとし、2020年12月開催の当連結子会社の株主総会において本制度の導入に関する議案が可決されましたことから、現時点において、本制度は当社取締役及び監査役並びに国内連結子会社の取締役を対象としています。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度50,937千円、67,200株、当連結会計年度50,937千円、67,200株であります。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症拡大により、市場の低迷、需要の低下から一部の取引先は減産を行い、当社グループはその影響を受けております。

このような状況により、翌連結会計年度以降における新型コロナウイルスの影響は一定期間にわたり継続するものの、感染拡大の収束による経済活動再開に伴い、需要は徐々に回復していくと仮定しており、当社は固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多いことから、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積りと異なる可能性があります。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「メタルスリーブ事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッドを生産しております。「メタルスリーブ事業」は、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルス リーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,760,864	766,295	3,749,240	8,276,401	-	8,276,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,760,864	766,295	3,749,240	8,276,401	-	8,276,401
セグメント利益又は損失 (△)	450,729	△53,236	113,576	511,068	△438,899	72,169
セグメント資産	6,597,312	1,558,446	7,305,470	15,461,228	2,502,817	17,964,046
その他の項目						
減価償却費	364,616	132,160	380,426	877,203	23,078	900,281
特別利益（固定資産売却 益）	-	24,395	-	24,395	-	24,395
特別損失（減損損失）	4,548	494	-	5,042	8,679	13,722
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	362,832	227,125	64,243	654,202	23,194	677,396

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△438,899千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△438,899千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,502,817千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,502,817千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルス リ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,103,280	1,075,109	5,411,127	12,589,516	—	12,589,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,090	—	—	6,090	△6,090	—
計	6,109,370	1,075,109	5,411,127	12,595,606	△6,090	12,589,516
セグメント利益	1,624,969	138,952	634,027	2,397,949	△559,929	1,838,019
セグメント資産	8,124,359	1,603,721	6,592,134	16,320,214	4,159,008	20,479,223
その他の項目						
減価償却費	219,068	142,256	371,317	732,642	19,457	752,099
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	433,650	94,819	146,559	675,029	81,873	756,903

- (注) 1. セグメント利益の調整額△559,929千円には、セグメント間取引の消去△6,090千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△553,839千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額4,159,008千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,159,008千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
1株当たり純資産額	1,742.13円	1,913.01円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△10.08円	183.09円

- （注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託（BBT）制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度67,200株、当連結会計年度67,200株）。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度71,000株、当連結会計年度67,200株）。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△88,102	1,601,592
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△88,102	1,601,592
期中平均株式数（株）	8,743,929	8,747,722

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,232	2,349,232
受取手形	20,789	15,007
売掛金	1,431,543	2,230,597
電子記録債権	105,633	316,975
有価証券	—	100,000
商品及び製品	106,148	115,999
仕掛品	91,948	130,989
原材料及び貯蔵品	116,702	205,009
前払費用	26,354	29,017
未収入金	133,968	203,125
未収還付法人税等	13,581	—
未収消費税等	28,926	—
その他	2,254	22,011
貸倒引当金	△12,699	△20,855
流動資産合計	3,409,384	5,697,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	685,794	666,260
構築物	38,064	33,990
機械及び装置	345,649	602,339
車両運搬具	1,144	3,467
工具、器具及び備品	63,790	61,296
土地	668,290	697,368
建設仮勘定	42,525	95,023
有形固定資産合計	1,845,259	2,159,746
無形固定資産		
ソフトウェア	25,804	62,352
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	28,450	64,998
投資その他の資産		
投資有価証券	544,400	1,054,356
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	730	730
長期前払費用	4,608	2,143
前払年金費用	528,294	565,209
投資不動産	239,162	236,773
繰延税金資産	—	33,807
その他	6,184	3,691
貸倒引当金	△300	△288
投資その他の資産合計	3,936,965	4,510,307
固定資産合計	5,810,674	6,735,052
資産合計	9,220,059	12,432,163

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	73,968	52,690
買掛金	296,023	312,138
1年内返済予定の長期借入金	100,000	700,000
未払金	114,292	173,807
未払費用	44,244	89,085
未払法人税等	8,999	162,465
預り金	26,842	78,701
賞与引当金	87,254	179,150
設備関係支払手形	66,036	22,559
未払消費税等	—	51,051
その他	6,594	26,427
流動負債合計	824,256	1,848,076
固定負債		
長期借入金	2,100,000	2,875,000
繰延税金負債	162,961	—
役員株式給付引当金	25,667	38,077
資産除去債務	49,881	48,991
その他	18,287	12,640
固定負債合計	2,356,796	2,974,708
負債合計	3,181,053	4,822,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	36,855	36,855
資本剰余金合計	1,220,643	1,220,643
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	△2,343,793	△808,283
利益剰余金合計	3,901,431	5,436,941
自己株式	△299,246	△299,270
株主資本合計	6,064,617	7,600,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,611	9,275
評価・換算差額等合計	△25,611	9,275
純資産合計	6,039,006	7,609,378
負債純資産合計	9,220,059	12,432,163

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
売上高	3,859,271	6,391,522
売上原価	3,485,017	4,536,940
売上総利益	374,254	1,854,581
販売費及び一般管理費	738,281	983,854
営業利益又は営業損失（△）	△364,027	870,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,745	2,951
関係会社受取配当金	343,821	871,154
投資不動産賃貸料	35,154	27,313
為替差益	—	44,153
その他	8,213	54,256
営業外収益合計	390,935	999,828
営業外費用		
支払利息	27,975	38,467
投資不動産賃貸費用	24,397	18,824
コミットメント手数料	5,608	5,270
投資有価証券評価損	—	129,059
投資事業組合運用損	25,467	3,260
固定資産除却損	8,355	—
為替差損	5,090	—
その他	2,333	2,675
営業外費用合計	99,229	197,559
経常利益又は経常損失（△）	△72,321	1,672,995
特別損失		
減損損失	137,193	5,081
特別損失合計	137,193	5,081
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△209,514	1,667,913
法人税、住民税及び事業税	14,822	227,463
法人税等調整額	5,790	△200,839
法人税等合計	20,612	26,624
当期純利益又は当期純損失（△）	△230,127	1,641,289

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,241,788	1,183,788	36,855	1,220,643	45,225	6,200,000	△1,981,442	4,263,782
当期変動額								
剰余金の配当							△132,223	△132,223
当期純損失（△）							△230,127	△230,127
株式給付信託に対する自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△362,351	△362,351
当期末残高	1,241,788	1,183,788	36,855	1,220,643	45,225	6,200,000	△2,343,793	3,901,431

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△308,493	6,417,720	△15,997	△15,997	6,401,723
当期変動額					
剰余金の配当		△132,223			△132,223
当期純損失（△）		△230,127			△230,127
株式給付信託に対する自己株式の処分	9,247	9,247			9,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,613	△9,613	△9,613
当期変動額合計	9,247	△353,103	△9,613	△9,613	△362,717
当期末残高	△299,246	6,064,617	△25,611	△25,611	6,039,006

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	36,855	1,220,643	45,225	6,200,000	△2,343,793	3,901,431
当期変動額								
剰余金の配当							△105,779	△105,779
当期純利益							1,641,289	1,641,289
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,535,510	1,535,510
当期末残高	1,241,788	1,183,788	36,855	1,220,643	45,225	6,200,000	△808,283	5,436,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△299,246	6,064,617	△25,611	△25,611	6,039,006
当期変動額					
剰余金の配当		△105,779			△105,779
当期純利益		1,641,289			1,641,289
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			34,887	34,887	34,887
当期変動額合計	△24	1,535,485	34,887	34,887	1,570,372
当期末残高	△299,270	7,600,102	9,275	9,275	7,609,378

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 根本 修一郎

・退任予定取締役

社外取締役 佐野 榮偉

③異動予定日

2022年3月25日

(2) その他

該当事項はありません。